

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自2020年5月1日至2020年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(百万円)	79,412	79,554	103,400
経常利益	(百万円)	7,527	6,614	9,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,547	4,542	6,789
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,764	4,170	5,416
純資産額	(百万円)	100,203	101,836	99,260
総資産額	(百万円)	137,224	153,275	142,660
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	44.29	36.32	54.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.25	62.85	65.87

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.06	5.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は限定的と考えておりますが、引き続き今後の動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による世界経済への深刻な影響が続いている中、徐々に経済活動が再開されつつありますが、米中間の通商問題等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大により大きく影響を受けていた経済・社会活動は再開されつつあるものの、感染症対策の実施により経済活動が一定の制約を受け続ける等、今後も予断を許さない状況が続くとみられています。

このような情勢の下、当社は本年が最終年度にあたる中期経営計画「Create the Future」の仕上げに向けて、各事業における課題の達成に取り組んでおります。

売上高は、水稲用除草剤「エフィーダ剤」が伸張したこと、及びインドの子会社であるPI Kumiai Private Ltd. での水稲用除草剤「ノミニー」の販売が本格化したことにより、一部化成品の販売が減少したものの、79,554百万円、前年同期比143百万円(0.2%)の増加となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより5,815百万円、前年同期比433百万円(6.9%)の減少となりました。経常利益は、為替差損が増加したことにより、6,614百万円、前年同期比913百万円(12.1%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,542百万円、前年同期比1,005百万円(18.1%)の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は40.5%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門は、「エフィーダ剤」の普及拡販に努めたことにより、水稲用除草剤分野が大きく伸張した結果、前年同期を上回りました。

特販部門は、自社原体の販売において「エフィーダ」の販売が好調であったこと、更に前連結会計年度に譲受した「ベンスルフロンメチル」の売上が新たに加わったことなどにより、前年同期を上回りました。

海外販売部門は、豪州、アルゼンチン向け畑作用除草剤「アクシーブ剤」の出荷が順調に推移し、インド子会社による水稲用除草剤「ノミニー」の販売が本格化したため、欧州での殺菌剤、植物成長調整剤の在庫調整による出荷減等があったものの、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は58,579百万円、前年同期比1,733百万円(3.0%)の増加、営業利益は5,411百万円、前年同期比140百万円(2.5%)の減少となりました。

化成品事業

塩素化事業は、アラミド繊維や高機能樹脂等の原料向けクロロキシレン系化学品が、新型コロナウイルス感染症拡大で自動車関連産業の需要の落ち込みが続いており、販売減となりました。

精密化学品事業は、電子材料や高耐熱樹脂原料向けビスマレイミド類が堅調に推移しました。

産業用薬品事業は、水処理剤、防腐剤等の受注が好調に推移しました。

発泡スチロール事業は、家電メーカーの生産調整や漁獲量の減少により、低調な販売状況となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は14,409百万円、前年同期比1,350百万円(8.6%)の減少となりました。営業利益は858百万円、前年同期比327百万円(27.6%)の減少となりました。

その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業、発電及び売電事業は、前年同期並みに推移しました。建設業では、土木緑化関連が低調で前年同期を下回りました。印刷事業は、前年同期を下回りました。物流事業は、需要増等により売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は6,566百万円、前年同期比240百万円(3.5%)の減少となりました。営業利益は571百万円、前年同期比24百万円(4.3%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は153,275百万円で、前連結会計年度末に比べ10,616百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、売上債権、たな卸資産ならびに建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は51,439百万円で、前連結会計年度末に比べ8,039百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は101,836百万円、自己資本比率は62.85%、1株当たり純資産は770円41銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,405百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月1日 ~ 2020年7月31日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、2020年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,134,900	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,772,700	1,247,727	同上
単元未満株式	普通株式 277,012	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,247,727	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	8,134,900	-	8,134,900	6.11
計	-	8,134,900	-	8,134,900	6.11

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	永島 聡	2020年7月28日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 代表取締役 生産資材本部長	専務取締役 代表取締役 生産資材本部長 兼技術統括部長事務取扱	尾嶋正弘	2020年2月10日
専務取締役 経営管理本部長	専務取締役 経営管理本部長 兼秘書室長事務取扱	高木 誠	2020年2月10日
常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 研究開発本部長 兼開発推進部長事務取扱	大川哲生	2020年2月10日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性1名(役員のうち女性の比率6.25%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	17,039
受取手形及び売掛金	26,623	29,387
有価証券	30	-
商品及び製品	23,040	24,848
仕掛品	9,032	11,143
原材料及び貯蔵品	6,147	6,334
その他	1,840	1,060
貸倒引当金	63	88
流動資産合計	82,003	89,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,394	10,326
機械装置及び運搬具(純額)	7,291	7,148
土地	12,103	12,084
建設仮勘定	727	2,800
その他(純額)	1,446	1,502
有形固定資産合計	31,961	33,859
無形固定資産		
のれん	4,268	3,864
その他	1,043	1,365
無形固定資産合計	5,310	5,229
投資その他の資産		
投資有価証券	20,783	21,631
長期貸付金	11	310
繰延税金資産	797	846
退職給付に係る資産	156	110
その他	1,772	1,699
貸倒引当金	133	131
投資その他の資産合計	23,385	24,465
固定資産合計	60,657	63,553
資産合計	142,660	153,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,175	11,275
短期借入金	12,747	26,309
未払金	4,271	2,919
未払法人税等	3,129	330
賞与引当金	1,463	746
その他	796	782
流動負債合計	35,581	42,361
固定負債		
長期借入金	311	1,193
繰延税金負債	2,168	2,443
役員退職慰労引当金	618	615
退職給付に係る負債	4,263	4,294
資産除去債務	39	40
その他	419	493
固定負債合計	7,818	9,078
負債合計	43,400	51,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,137	37,081
利益剰余金	60,196	63,238
自己株式	5,268	5,373
株主資本合計	96,600	99,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,494
為替換算調整勘定	3,339	4,538
退職給付に係る調整累計額	117	97
その他の包括利益累計額合計	2,623	3,141
非支配株主持分	5,283	5,497
純資産合計	99,260	101,836
負債純資産合計	142,660	153,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	79,412	79,554
売上原価	59,620	59,737
売上総利益	19,792	19,817
販売費及び一般管理費	13,544	14,002
営業利益	6,248	5,815
営業外収益		
受取利息	39	17
受取配当金	202	177
持分法による投資利益	1,352	1,374
貸倒引当金戻入額	10	4
その他	111	129
営業外収益合計	1,715	1,700
営業外費用		
支払利息	26	101
売上割引	36	1
為替差損	233	773
支払手数料	119	-
その他	22	27
営業外費用合計	436	902
経常利益	7,527	6,614
特別利益		
固定資産処分益	144	23
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	217	16
特別利益合計	362	43
特別損失		
固定資産処分損	89	175
投資有価証券評価損	-	17
ゴルフ会員権評価損	0	0
支払補償費	23	24
災害による損失	46	4
事務所移転費用	10	-
特別損失合計	168	221
税金等調整前四半期純利益	7,721	6,437
法人税等	1,932	1,715
四半期純利益	5,789	4,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,547	4,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	5,789	4,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	657
為替換算調整勘定	47	261
退職給付に係る調整額	21	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1,860	967
その他の包括利益合計	2,025	552
四半期包括利益	3,764	4,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,519	4,025
非支配株主に係る四半期包括利益	245	145

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
減価償却費	2,203百万円	2,357百万円
のれんの償却額	0百万円	404百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月25日 定時株主総会	普通株式	877	7	2018年10月31日	2019年1月28日	利益剰余金
2019年6月7日 取締役会	普通株式	376	3	2019年4月30日	2019年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,006	8	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金
2020年6月19日 取締役会	普通株式	500	4	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	56,846	15,759	72,606	6,806	79,412	-	79,412
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	24	2,308	2,332	2,332	-
計	56,846	15,784	72,630	9,114	81,744	2,332	79,412
セグメント利益	5,550	1,185	6,736	548	7,283	1,035	6,248

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,035百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	58,579	14,409	72,989	6,566	79,554	-	79,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	43	2,853	2,896	2,896	-
計	58,579	14,452	73,032	9,419	82,451	2,896	79,554
セグメント利益	5,411	858	6,269	571	6,840	1,025	5,815

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,025百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益	44円29銭	36円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,547	4,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,547	4,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,259	125,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期（2019年11月1日から2020年10月31日まで）中間配当について、2020年6月19日開催の取締役会において、2020年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	500百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。